第10章 施設・設備・財政

1 施設・設備の整備の現状

1) 校舎及び主要な設備

本学は新潟県の南西上越市の中央に位置し、北に日本海、南に妙高連峰を望む。

JR信越線高田駅から 3.5 km、JR上越線越後湯沢駅から北陸線に乗り換え直江津駅から 10 km、北陸自動車道上越インターから 5.7 kmに位置するところに校舎はある。本学は、上越地域拠点病院である県立中央病院に隣接して建設されており、緑豊かな自然環境に恵まれた中で教育・研究が行われやすく整備された大学である。

本学の施設概要については下記のとおりである。

土 地

区分	面積 (m²)
校舎敷地	31, 843. 77
運動用用地	10, 286. 23
合計	42,130

施設

区分	構造	延面積 (㎡)
校 舎 棟	鉄筋コンクリート造3階建	11, 526. 37
体 育 館 棟	鉄筋コンクリート造一部2階建	1, 323.22
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造平屋建	43.88
物置	木造平屋建	9. 93
合計		12, 903. 4

設備

区分	室数	内容				
ホール	1	380 ㎡、400 人収容講堂、プラズマディスプレー4 台				
		高防音可動間仕切による2分割ホール化				
講義室	8	89 m²~124 m²				
実習室	6	1118 m²∼437 m²				
演習室	14	10 m²∼86 m²				
実験室	3	44 m²~110 m²				
研究室	44	個人研究室 40 室、共同研究室 4 室				
図書館	1	632 m 、収納可能冊数 60,000 冊、閲覧席 80				

LL 教室	1	120 m²
	1	
情報科学教室	1	139 m²
食堂	1	169 ㎡ 110 席
体育館	1	1001 ㎡(うちアリーナ部分 699 ㎡)
グランド	1	8577 m²
テニスコート	1	2 面
駐車場	2	駐車可能台数 223 台

2) 改修・改造

平成 13 年度に駐車場の拡張と管理研究棟を増築した。大学への改組が決定した以降、毎年、大学施設の改造・改修工事を進めてきた。

平成14年度 図書館電動ブラインド取替え工事

平成 15 年度「新潟県福祉のまちづくり条例」に基づく学内全体のバリアフリー化工事

男子学生増加による更衣室間仕切り工事

基礎看護実習室稼動間仕切り設置工事

図書館天井扇設置工事

平成 16 年度 成人・老年に看護学実習室収納庫設置工事

平成 17 年~18 年度にかけて大学院開設に伴う講義室間仕切り設置や院生室の改修工事並びに 学部生のための自習室並びに実習シミュレーション室の設置をした。

特に学部生のための自習室の整備は、短期大学時に設置されていた調理実習室、科学実験室を 自習室に改造した。そこにパソコン 41 台を配置して自習環境に整えてきた。実習シミュレーショ ン室は、各実習前後の予習、復習できる自主的トレーニング室として整備したものである。

2 IT環境整備の現状

1)目標

本学の教育理念・目標に沿って、教育・研究水準の向上を図るために情報ネットワークの整備は現代の大学において必要不可欠である。このためコンピュータネットワーク(研究、教育)の安定稼動と改善に関して企画・立案し有効かつ効率的な経費についての改善策を導き出し、教職員及び学生に対し、本学として最も望ましいIT環境を改良し、整備の改善を図る。また、セキュリティ対策に努める。

- 2) 平成14年度~16年度設備の現状
- (1) 既存資源の点検

看護短期大学時のIT整備状況を以下事項により点検した。

① 備品台帳と現品の確認

電子計算機レンタル契約に基づきライセンスの確認

- ② IPアドレスの現状管理
- ③ ソフトウェア・ライセンスの確認
- ④ その他
- (2) I T利用者の行動指針等の作成
 - ① 情報に関して行動の規範となる情報倫理規定を作成した。
 - ② 安全な情報機器の設置を目的にアドレス管理の為の要領の作成。
- (3) 既存 I T の改善
 - ① 準備室作成のホームページを本学に移した。
 - ② DHCP機能の追加

学内ネットワーク接続の場合に、PC が容易に自動的に IP アドレス取得し、ネットワーク参加可能な機能を追加した。

(4) 大学 I T整備の拡充

- ① 初年度配属された職員にとって、パーソナルコンピュータ(以下PC)は教育研究、その他大学管理運営に必要不可欠な道具であるため、研究費等、大学全体の予算配分を見直しPCの拡充に努めた。限られた予算を有効に利用するため、一般県庁調達に準じた技術仕様書を策定し一括共同入札により調達した。結果、15台の調達で予定価格より1台当り約2万円、計30万円の節約が可能になった。
- ② サーバ DISK 装置の容量を遠隔監視するソフトウェアを導入
- ③ 統計ソフトウェア SPSS のキャンパスネットワークライセンスの整備

本学は各研究室、教員毎に研究上必要な統計ソフトウェアとして SPSS を購入し利用していたため、教員の退職等により死蔵化していたものもあった。このあり方に変えて共同購入により SPSS を共用するシステムにするには、必要な機能を実現するオプションソフトウェアが不足しているだけでなく、利用できる研究室の環境においても問題があった。

しかし、教員全員に研究に必要な SPSS のオプショナルソフトウェア、特別なソフトウェア (AMOS) 等をすべて新規購入すると1台あたり 100 万円必要であり、全ての教員に配布する場合を積算すると 5000 万円にも達し、多大な経費が発生する。

そこで、学内既存ライセンスを持つ教員等に了解を得て、学内ネットワークフローティングライセンス(フィックスドライセンスを含む)にアップグレードすることとし、インストール経費を含めて約 100 万円で、学内教員(非希望者を除く)の PC で利用可能とした。

④ 情報演習室のPCの拡充

情報科学担当教員より基礎ゼミナールで作成した PC 台数を毎年受け入れ、情報処理 演習にネットワークの設定を行い設置した。また、退職転職教員の機器の返還ルールの 申し合わせをし、PC を情報演習室に設置している。さらに、学生の自習端末として、2 台を就職フロアに設置した。

情報科学教室(53台) 情報演習室(9台)をWindows XPとしセキュリティ面での強化を図った。

(5) PCの精度の改善・改良

① キャンパスアグリーメントの締結と運用

通常のアカデミックライセンスでマイクロソフト社のソフトウェアを利用することは 重大な契約違反行為となる。諸般の事情および経済効率も考え、マイクロソフト(日本) と"キャンパスアグリーメント契約"を、看護大学としてははじめて締結し、運用を行った。

② 高信頼、高性能記憶装置の設置

安価に購入できる固定記憶装置を複数台組み合わせ、超大容量の固定記憶装置を作成 し共有領域とした。(容量 1.50 テラバイト 写真参照)

通常メーカ製の同機能の装置は 5000 万円~8000 万円以上であるが、これを 10 分の 1 の価格で実現できることになった。

この超大容量高信頼性の固定記憶装置により、教職員職員は各自で大規模なディスク 装置を持たない PC でも十分利用可能な環境となった。



③ マイクロソフトオフィス 2003 への移行

学内教育用 PC のアプリケーションをオフィス 2003 に変更し、オフィス 2003 の豊富な機能と XML 統一機能とで、教育研究活動の公開を容易にできるようにした。

④ PROXY機能の自動化機能を追加

WWW (World Wide WEB) サーバ上に wpad. dat を設置、PROXY 設定プログラムを記述した。これと DHCP 機能により、教職員学生は Internet Expoloror 及び Netscape で何も意識して設定をせず、インターネット可能となり研究教育活動の便利さが向上したと考えられる。

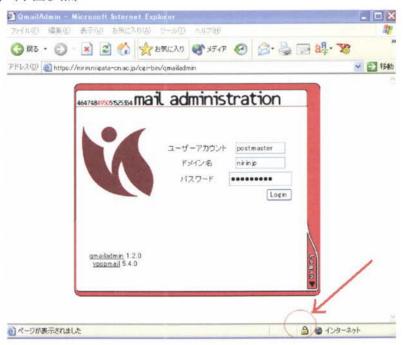
⑤ DNS 設定の見直し

全てのセキュリティの基盤となる DNS (Domain Name System) の見直しを行い安全、かつ高速なソフトウェア構成への見直しを行った。

⑥ ファイヤーウォールの内側から FTP 等を使用せずホームページを容易に作成する機能

の追加をおこなった。

⑦ 仮想ドメインによるメールサーバと管理機能の構築(研究交流センター事業) セキュリティを十分考慮しながら自由なドメインのメール管理を行うソフトウェアを導入した。(下図参照)

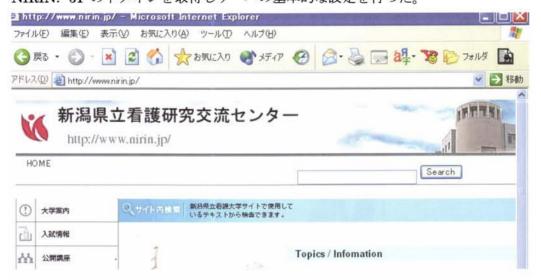


⑧ 日本語ドメインの取得と運用 (研究交流センター事業)

"看護大学"のドメインを取得し地域の人が親しむ名称"看護大学. jp"で本学を利用可能とした。(下図参照)



⑨ NIRIN. JP サーバの設定(研究交流センター事業) NIRIN. JP のドメインを取得しサーバの基本的な設定を行った。



(6) ソフトシステムの改善・改良

- ① サーバプロテクション ソフトウェアの導入外部からの電子メールによるウィルスメールの進入を防御するためのソフトウェアを 導入した。
- ② IP アドレスの取得 国立情報学研究所の管理する IP アドレス (サイダーブロック) から商用プロバイダー へのサイダーブロックへの変更をおこった。
- ③ IPアドレスの返上
 - (ア) 信越情報システムの管理する IP アドレス (C クラス) の返還
 - (イ) 国立情報学研究所の管理する IP アドレス (C クラス) の返還
- ④ JPNIC への情報更新

日本ネットワークインフォメーションセンターへ本学のネームサーバ等の正式登録を おこなった。

⑤ ネットワーク速度の飛躍的向上

インターネットは研究教育に必須なものになっているが、64 Kbps の通信速度であり 教育研究活動に大きな隘路となっていた。これを改善し回線速度を1 Mbps (情報発信用) +10Mbps (情報収集用) と分離し、対外接続速度を飛躍的に(約 1000 倍)改善した。 なお、この改善は経費的に見ても年間約 100 万円の節減になった。

- ⑥ システムリプレース策定 技術仕様書を策定し、研究教育活動のより一層の支援をおこなえるようにした。
- ⑦ 対外ネットワーク監視システムの設置SNMP(Simple Network Management Protocol)、MRTG (Multi Router Traffic Grapher) によるネットワーク監視システムの設置をおこなった。

3) 平成17年度~18年度設備の現状

平成16年度末にキャンパス内のセキュリティの調査を行ない、平成17年度~18年度は 学内メールサーバーの不正中継問題の解決の必要性、及び仮想接続方式による大学院を含ん だ遠隔教育システムの基盤整備等を重点課題とてIT環境の改善を図ってきた。

3 ホームページ等大学広報

1) ホームページ作成の現状

平成 15 年度は、大学公式ホームページを一新することを最も重要な課題とし、ホームページの管理、運営、及び作成に関する約束事項の整備及びホームページの充実を重点課題とし、大学公式ホームページのコンテンツの検討、原稿の収集及び作成、ドキュメント作成の業者委託、作成画面の校正、試運転を経て、全面更新を行った。主要なコンテンツは下記の通りである。

- ① 大学案内(教育目標、カリキュラム、シラバス、講座の構成など)
- ② 入試情報
- ③ 公開講座
- ④ 看護研究交流センター
- ⑤ キャンパスライフ (時間割, 奨学金, サークル, 学園祭など)
- ⑥ 事務局からのお知らせ
- ⑦ 後援会

PDF版に てシラバスを全て公開している点は、本学のホームページの大きな特徴である。 また、平成 16 年度以降は、

- ① 英文画面のリンク:本学概要英文ホームページの掲載。
- ② 公開講座の実施報告:1講座終了ごとに、公開講座担当者からの報告記事の掲載。
- ③ 講座、教員ホームページの開設。
- ④ 学生サークルホームページの開設。
- ⑤ 新潟中越地震関連コンテンツの立ち上げ:本学および教職員、学生が携わったボランティア活動及び関連情報の記事の掲載。
- ⑥ ホームページ作成講習会:ホームページ作成講習会の開催。
- ① ホームページの作成に関する規則について 大学ホームページの一新に伴い、禁止事項を周知し、またリスク管理の方法を明らかに すること、また適切な情報更新がなされることが求められるため、これらに関連する約 束事項を整備した。
- ・新潟県立看護大学ホームページ管理運営要項(平成16年2月2日制定)
- ・新潟県立看護大学ホームページ作成に関するガイドライン (平成16年2月2日制定)

2) ホームページの利用状況

本学ホームページには一日平均約 4000 件以上のアクセスがある。多くは日本のドメインからであるが、3割近くは海外からのアクセスがあることも見落とせない。

アクセス分野別にみると大学案内、入試等の情報へのアクセスが全体の 35%程度を占めている (図 10 - 1)。

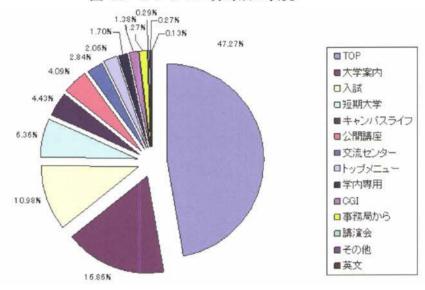


図 10-1 アクセス分野別の状況

次に本学のホームページにどのような経緯でアクセスに至ったかは大きなファクターであるが、インターネットユーザの多くは検索エンジンを利用し、"新潟県立看護大学"で検索したものが多数であるが、次に多いのは"看護研究"である(図 10 - 2)。

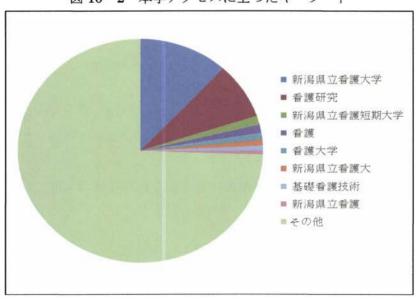


図 10-2 本学アクセスに至ったキーワード

3) 広報誌の発行に関する事項

(1) 大学ニュース「ポルティコの広場」発行

平成 14 年度までは 4 面の構成であったが、平成 15 年度からは学年進行等に伴う情報量の増加 に伴い、8 面の装丁とし、年 2 回発行しており、平成 18 年 7 月までに、9 回の発行を継続している。

印刷部数は各1,500部であり、配布先は以下の通りである。

- 文部科学省高等教育局大学課
- 県総合政策部福祉保健部
- ・県内大学
- ・公立大学協会長及び会員校
- ・教職員
- 保護者
- 学生
- ・その他県地域機関

(2)「NICかわらばん」への記事記載

新潟日報上越支社より、上越地区情報誌「NICかわらばん」(月2回、チラシと一緒に新聞に折り込まれる、部数3万)に本学からの発信記事(800 字程度)として「看護大通信」を平成16 年 10 月号より連載している。第1回は「7.13 水害とボランティア」であった。その後は月1回 の掲載に変更されたが、平成19 年3 月には第30 回「インターネットを安全に使うために」が掲載され、連載が継続している。

4 財政

1) 予算

(1) 予算の編成

毎年度、新潟県の予算編成方針に基づき事務局が予算原案を作成し、学長・教学・事務局調整 会議で審議を行い、県庁総務管理部文書私学課が総務管理部財政課と予算折衝を行なっている。

(2) 各年度の予算状況

① 歳 入

本学の歳入として、学生納付金(入学検定料、入学金、授業料)とその他(大学入試センター試験実施経費、証明書発行手数料等)がある。入学検定料、授業料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を徴収している。入学金は、県内者は標準額、県外者は倍額を徴収している。

歳入状況

(単位:千円)

財 源	H14	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H18	H 1 9
入学考査料	10, 282	11,070	5, 440	6, 340	6, 340	6, 340
入学金	47, 376	47, 376	37, 506	42, 581	42, 582	42, 580
授業料	140, 610	157, 257	167, 014	215, 346	203, 515	247, 460
大学入試センター試験実施経費	2,600	2, 600	3, 988	3, 699	3, 556	3, 556
その他	1, 114	1, 161	1, 164	1, 209	1, 165	1, 665
特定財源計	201, 982	219, 464	215, 112	269, 175	263, 498	301, 601
一般財源計	543, 126	661, 380	633, 329	588, 959	587, 773	473, 983

⁽注) 平成 19 年度の特定財源は、予定額を計上。

2 歳 出

歳出は、下表の事業毎に職員給与費から看護大学実習室改修費まで区分され、予算の大半を一般財源で補っている。

新潟県全体の財政状況は厳しく年々歳出予算の減少を余儀なくされる中、経費削減に努め教育の質の低下を招かないよう努力しているところである。

事業別に大別すると、以下のとおりである。

① 大学管理運営経費 職員給与費、看護大学運営費、入学試験費、維持管理費

② 設備経費

設備充実費、学内ネットワーク構築費、図書館費

③ 教育経費

教育研究費(教材費)、非常勤職員報酬費、臨地実習指導費

④ 研究経費

教育研究費(教員研究費)、看護研究交流センター費

歳出状況

(単位:千円)

事業別予算	H14	H15	H 1 6	H 1 7	H18	H 1 9
職員給与費	461,360	589, 245	585, 113	622, 072	624, 694	566, 909
看護大学運営費	52, 560	57, 886	54, 841	54, 368	50,650	48, 056
維持管理費	55, 366	53, 990	48, 040	46, 302	43, 034	43, 153
入学試験費	11,859	11,717	9, 463	9, 973	9, 348	9, 205
図書館費	39, 697	40, 822	38, 063	12, 898	15, 502	11, 400
設備充実費	9, 439	9, 439	9, 439	9, 439	9, 438	9, 161
教育研究費	61, 488	65, 281	57, 157	60, 480	53, 129	44, 793
非常勤職員報酬費	23, 850	21,682	19, 279	16, 538	22, 239	19, 313
臨地実習指導費	9, 940	9,001	9, 862	10, 941	8,974	10, 110
ネットワーク等構築費	8, 115	7, 686	6, 557	6, 547	6, 545	6, 545
看護研究交流センター費	10, 732	11,732	9, 529	8, 576	7,718	6, 939
看護大学実習室改修費		2, 363	1, 098			
計	745, 108	880, 844	848, 441	858, 134	851, 271	775, 584

(3)予算の執行

歳出予算の3分の2を占める職員給与費(本庁執行)を除き、事務局が、それぞれの事業の予算について、新潟県財務規則に則っとり適正な執行をしている。

また、現財務会計システム上、予算区分での事業費毎の決算ができない(予算は看護大学費のみ)ため、事務局内部で事業費毎の大学独自予算執行システムにより月及び年度ごとに決算をしながら、適正執行に努めている。

① 教員研究費 (個人研究費)

教員個々に配分される個人研究費、学内公募による学長特別研究費からなる。

また、その他共同研究経費として、研究をより充実させるため、平成 15 年度より看護基盤 系補助職員と図書館補助職員の雇用を確保している。

執行については教授会で確認し計画的執行に努めている。

個人研究費については、前年度の予算編成時に各教員からの要望に基づき毎年の予算査定 額の範囲内で各職位に応じ配分している。

② 学長特別研究費

各専門領域の学問の進展や地域社会のニーズに対応した研究を推進するための予算として、毎年学内公募により配分している。個人研究と共同研究のほか、その他研究については、平成 14 年度は、共同研究用として、統計解析ソフト SPSS を整備した。平成 15 年度以降に各運営委員会、特別委員会に配分し、委員会活動の充実を図った。

③ 看護研究交流センター費

県民への保健医療福祉の質向上に貢献することを使命にしている看護研究交流センターは、 ヘルスケアサービスに貢献するための地域課題研究事業、教育研修支援としての生涯学習支 援事業、市町村や地域関係団体等とのネットワーク構築事業に分かれている。

(単位:千円)

教員研究費	H14	H15	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9
個人研究費	30,544	30,553	26,590	26,622	25,799	20,855
学長特別研究費	9,524	8,971	7,665	6,700	4,292	2,990
共同研究必要 経費	5,891	8,665	5,679	5,172	6,191	5,699
海外研究旅費	1,500	1,500	1,500	1, 500	1, 500	570

(単位:千円)

個人研究費	H14	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H18	H19
教 授	797	797	637	637	573	477
助(准)教授	675	675	540	540	476	404
講師	560	560	448	448	384	335
助教						305
助 手	367	367	293	293	229	219

(単位:千円)

看護研究交流センター費	H14	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H18	H 1 9
地域課題研究事業	8,000	9,000	6,037	7,102	4,768	3,584
生涯学習支援事業	2,018	1,978	1,607	1,008	1,497	1,475
ネットワーク事業	714	754	1, 885			

5 課題・問題点及び改善方針

1) 施設整備について

施設は短期大学仕様を大学仕様に移行した経緯から幾つかの問題点もあり、改善に向け財政的問題も含め設置者との協議を進めている。

(1) 階段教室の改善

100 席規模の階段教室が 2 室あるが、規模的に狭く、視聴覚教材の設営等講義室としての構造的な欠陥もあり改修する方針をもって設置者と協議中である。

(2) 食堂の改修

規模は 110 席であるが集中時にかなり混雑する。学生からの拡張に向けた意見も強いことから、食堂の拡張のため予算化に向けて設置者側と折衝を続けていく方針である。

2) ITについて

(1) 成果と問題点

平成 18 年度、学生委員会調査では本学学生の PC 所持率は 95%を超え、看護大学としては破格の所持率となった。

平成14年度から精力的に学内情報環境の整備、拡充を行い看護大学としての情報環境の 質の面では、国内屈指の情報環境になったと考えられる。しかしながら本学の母体となっ た短期大学のカリキュラムを基盤とした情報関連の設備、施設は、大学環境での利用上で 大きな障害になっている。

(2)情報化推進本部を中心に改善を進める

平成19年度より、IT整備における管理体制を強化する必要性を考え、学長を本部長とする情報化推進本部を組成し、大学院の設置を考慮し、大学らしい設備およびHELPDESK等の設置が焦眉の課題と考えられる。

加えて平成14年度に更新された PC(情報演習室、備品費23台)、自習用に設備された古い PC(では、新しいソフトウェアに対処できず、情報処理教科の自習はもとより専門教科のレポート作成すらできない状態になったまま放置されている。今後備品更新などを積極的に行いたい。

3) 予算について

(1) 効率的な予算執行

厳しい県財政下にあって、事業執行予算を確保することが、非常に困難になってきている。 予算の効果的、効率的執行がより一層求められる中で、教職員が一丸となった全学的な執 行が必要である。

(2) 外部研究費の活用

国の基準どおりの研究費を確保できなくなっている現状の中で、各種補助金を獲得することが望まれる。

(3) 予算編成

新潟県立大学としてただひとつの存在である本学は、開学して日も浅く歴史を作りながら 歩んでいる。大学の長期的な展望を見据えた予算編成を必要とする。